

平成25年10月18日
内閣府（防災担当）
消 防 庁
気 象 庁

11月29日は緊急地震速報の訓練を行います －緊急地震速報を見聞きした際の行動訓練－

緊急地震速報を見聞きしてから強い揺れが来るまでの時間はごくわずかであり、その短い間に、あわてずに身を守るなど適切な行動をとるためには日ごろからの訓練が重要です。

このことから、平成20年度より緊急地震速報の全国的な訓練を年2回行っています。毎年第2回目の訓練は、国の機関や地方公共団体のほか、民間企業や個人にも幅広く呼びかけて実施しており、今年度は平成25年11月29日（金）に下記のとおり実施します。

訓練が実施される地域にお住まいの場合等では、市町村等からの訓練のお知らせをご確認いただくとともに、積極的に訓練へご参加ください。

なお、気象庁は国の機関や地方公共団体及び民間の緊急地震速報を提供する事業者のうち、訓練への参加を計画している機関や団体に対して、訓練用の緊急地震速報を配信します。テレビやラジオ、携帯電話（緊急速報メール／エリアメール）では、訓練用の緊急地震速報が放送または報知されることはありません。

記

1. 実施日時

平成25年11月29日（金） 10時15分頃

2. 参加機関等

国の機関、地方公共団体、民間企業等、個人

※公表可能な訓練参加機関名及び訓練用の緊急地震速報を配信する事業者名は、「5. 訓練特設ホームページ」で順次公表します。

3. 訓練の方法

訓練参加機関（国の機関、地方公共団体、民間企業等）が行う緊急地震速報の放送・報知にあわせて、訓練参加者は、安全な場所に移動するなどの身の安全を守る行動訓練を行います。訓練が実施される地域等では、市町村等の訓練参加機関からのお知らせをご確認いただくとともに、積極的に訓練へご参加ください。

○緊急地震速報の放送・報知例

- ・市町村等が実施する防災行政無線の放送
- ・行政機関の建物等における館内放送

- ・受信端末への訓練用の緊急地震速報の配信

また、受信端末を持っていて、訓練用の緊急地震速報が配信されない場合や、受信端末をお持ちでない場合でも、以下の方法により訓練を実施することができます。

(1) 緊急地震速報の専用受信端末の訓練用機能を利用した訓練

専用受信端末の機能として、ボタン押下等により動作テストや訓練用の報知等を行えるものがあり、この機能を利用して緊急地震速報の行動訓練を実施することができます。

※訓練用機能の有無や、利用方法については、ご契約の事業者にお問い合わせ下さい。

(2) 気象庁が提供する訓練用動画を利用した訓練

気象庁では「緊急地震速報受信時対応行動訓練用動画（訓練用キット）」を作成しています。これを利用して緊急地震速報の行動訓練を実施することができます。

<http://www.seisvol.kishou.go.jp/eq/EEW/kaisetsu/usage/index.html>

※訓練用キットについては、上記サイト又は参考資料をご参照ください。

4. 注意事項等

- ①テレビ、ラジオ（一部のコミュニティFM等を除く）等の放送波、携帯電話（スマートフォンを含む）による一斉同報機能（緊急速報メール／エリアメール）を使った訓練報の配信は行いません。なお、自治体によっては訓練のメール配信が行われることがあるほか、スマートフォンのアプリ等で訓練用の緊急地震速報が報知されることがあります。
- ②配信事業者によっては、訓練報を配信しない場合があります。利用している専用受信端末に訓練報が配信されるかどうかについては、「5. 訓練特設ホームページ」でご確認頂くか、ご契約の事業者にお問い合わせ下さい。
- ③訓練当日の地震の発生状況や気象状況によっては、訓練報の配信を中止あるいは内容を変更する場合があります。

5. 訓練特設ホームページ

訓練の詳細及び最新情報は、以下の訓練特設ページでご確認ください。

「緊急地震速報の訓練（平成25年11月29日）」（気象庁ホームページ）

http://www.seisvol.kishou.go.jp/eq/EEW/kaisetsu/eew_kunren_H25.html

6. その他

6月28日（金）に、国の機関や地方公共団体の一部等が参加する緊急地震速報の全国的な訓練を実施しました。

この訓練について地方公共団体に対するアンケート調査を実施し、別紙のとおり取りまとめましたので、合わせてお知らせします。

<連絡・問い合わせ先>

- 緊急地震速報の訓練の内容に関する問い合わせ
気象庁地震火山部管理課地震津波防災対策室 大河原、岡垣
Tel 03-3212-8341 (内4666)
03-3211-8684 (直通) Fax 03-3212-2857
- 中央省庁における訓練の実施に関する問い合わせ
内閣府政策統括官(防災担当)付
参事官(調査・企画担当)付 田宮、前田
Tel 03-5253-2111 (内51403) Fax 03-3501-5199
- 地方公共団体の訓練の実施に関する問い合わせ
消防庁国民保護・防災部防災課国民保護室 浅野、蔵田、伊藤
Tel 03-5253-7551 Fax 03-5253-7543

緊急地震速報受信時対応行動訓練用キットについて

気象庁では、緊急地震速報を国民の皆さまに理解し、有効に利活用して頂くため、各機関等で実施される防災訓練のなかで緊急地震速報受信時の対応行動訓練を実施して頂けるよう、訓練用キットを作成し、気象庁のホームページで提供しています。

<http://www.seisvol.kishou.go.jp/eq/EEW/kaisetsu/usage/index.html>

訓練用キットは、全国各地での訓練が可能となるよう、8つの地域の地震を想定した映像を作成し、掲載しております。訓練に際し、適宜ダウンロードしご活用下さい。

映像の概要

本キットは、緊急地震速報受信時(テレビで確認する場合を想定)の対応行動から地震による揺れが収まった後の避難行動開始までの訓練を支援するため、映像と音声により一連の流れを表したものです。

映像は約2分50秒で、流れは以下のとおりです。

	分:秒	放送内容	実施する内容等
1	0:00	訓練概要説明(アナウンス)	(地震発生想定時刻の2分前から開始)
2	1:35	訓練開始報(アナウンス)	(緊急地震速報15秒前)
3	1:50	緊急地震速報(アラーム+アナウンス)	身の安全を図る等、対応行動を実施する
4	2:00	地震動発生(効果音)	強く揺れていることを想定した行動を取る
5	2:25	避難行動開始案内(アナウンス)	揺れが収まったあとの行動を実施する
6	2:40	訓練終了報(アナウンス)	訓練終了後、対応行動について振り返る

緊急地震速報を活用した訓練（平成 25 年 6 月 28 日）実施結果について

○ 訓練の概要

緊急地震速報を見聞きしてから強い揺れが来るまでの時間はごくわずかであり、その短い間に、あわてずに身を守るなど適切な行動をとるためには日ごろからの訓練が重要です。また、緊急地震速報等の緊急情報を伝達する情報伝達機器の動作状況の確認を行うことも重要です。

これらのことから、内閣府、消防庁、気象庁は、平成 20 年度より緊急地震速報の全国的な訓練を実施しており、本年 1 回目は以下のとおり実施しました。

(1) 実施日：平成 25 年 6 月 28 日（金）

(2) 訓練参加機関

① 地方公共団体：1,324 団体（訓練実施前の調査による）

② 中央省庁の一部

内閣官房、内閣府、総務省、消防庁、財務省、農林水産省、経済産業省、特許庁、国土交通省、海上保安庁、国土地理院、環境省（合同庁舎 4 号館）

③ 気象庁本庁及び各管区气象台等の地方官署

(3) 実施方法

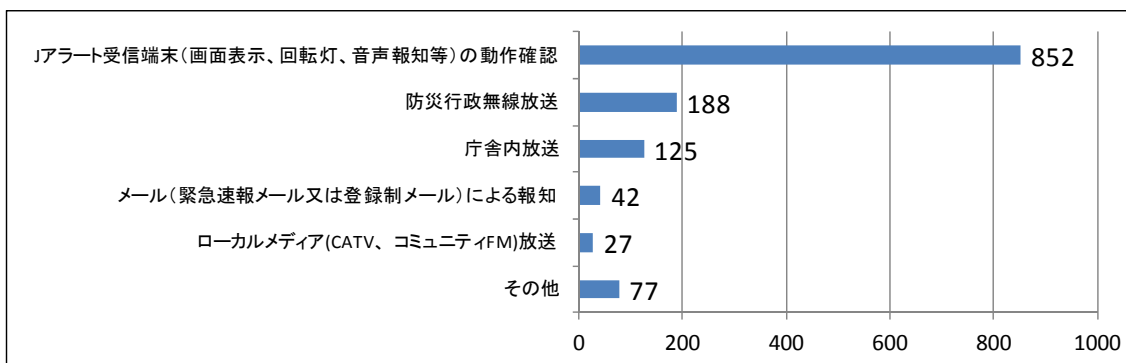
- ・気象庁から、訓練実施機関や団体に対して、訓練用の緊急地震速報を配信
- ・訓練実施機関は、配信された緊急地震速報を活用し、又は緊急地震速報受信時対応行動訓練用キット (<http://www.seisvol.kishou.go.jp/eq/EEW/kaisetsu/usage/index.html>) を活用して、訓練や機器動作確認等を実施

○ 実施結果概要

訓練実施後、地方公共団体に対して訓練の参加状況についてアンケート調査を行い、1,078 団体から回答がありました。このうち、訓練（機器の動作確認を含む）を実施したと回答した団体は 885 団体でした。

アンケート調査の結果の概要は以下のとおりです。また、別添には設問ごとの集計結果（データ）を掲載しました。

（１）訓練の実施内容

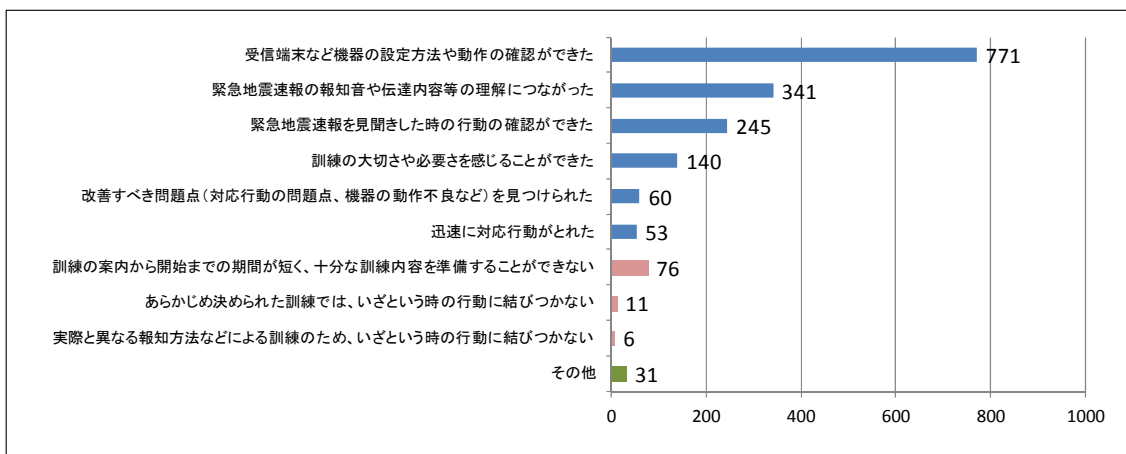


訓練実施内容（複数回答：N=885（訓練を実施した自治体））

訓練を実施した団体の多くは地方公共団体に設置されている Jアラート受信端末の動作確認が中心ですが、防災行政無線による試験放送を実施したと回答した団体が 188 団体、庁舎内放送を実施したと回答した団体が 125 団体、その他にメールによる報知、ローカルメディア（ケーブルテレビ、コミュニティ FM等）による報知、学校の校内放送を実施した等の回答がありました。

また、緊急地震速報の報知に合わせて対応行動（机の下に隠れる等）を実施したと回答した団体は 116 団体、その他、緊急地震速報を合図に庁舎や学校で防災訓練（避難訓練、消火訓練、救護訓練、安否確認、災害対策本部設置訓練）を実施したとの回答や、地震発生後の初動対応手順を確認した等の回答がありました。

（２）訓練の評価

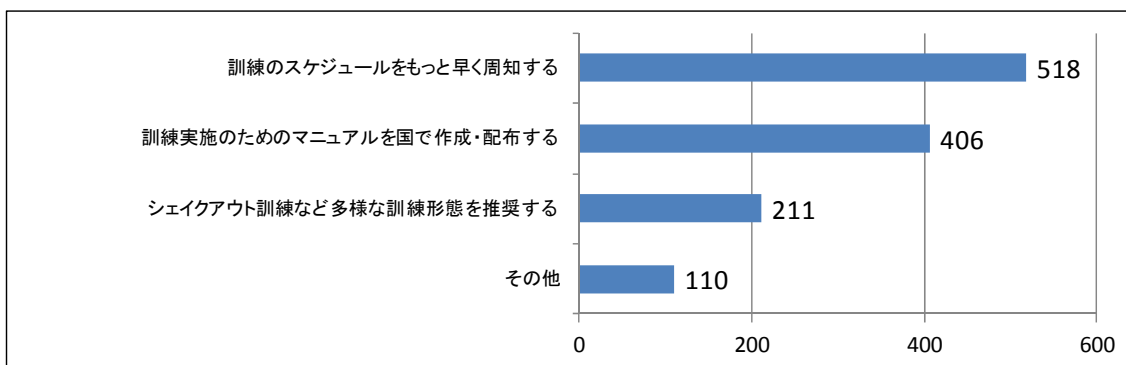


訓練に関して感じたこと（複数回答：N=885（訓練を実施した自治体））

訓練実施後の調査結果から、9割以上の団体が訓練を意義のあるものとしてとらえていることが分かりました。具体的には、機器の設定方法や動作の確認ができたことのほか、緊急地震速報の理解につながった、対応行動の確認ができた等の回答が多くなっています。

一方で、訓練の案内から実施までの期間が短いために、日程が合わなかったり、訓練内容の準備や十分な周知ができないといった回答も寄せられました。

(3) 訓練の今後について



住民や自治体が訓練に参加しやすくするための方策
(複数回答：N=1078 (アンケートに回答した自治体))

住民や自治体が緊急地震速報訓練により一層参加しやすくするための方策について尋ねたところ、「訓練のスケジュールをもっと早く周知するとよい」「訓練実施のためのマニュアルを国で作成・配布するとよい」といった選択肢が多く選ばれたほか、その他の自由回答では「訓練の実施について国でももっと周知広報するとよい」「他の訓練と合わせて実施するとよい」「梅雨期を避けて実施するとよい」等の回答が寄せられました。

○ 今後の対応

今回の調査で、地方公共団体でも訓練の実施は有効であるとの認識が高いことが確認されました。緊急地震速報を活用して身を守るためには、いざという時の行動内容を確認し、実際に体験することができる訓練を実施することが重要であり、引き続き訓練を計画・実施します。

あわせて、緊急地震速報の訓練を契機として、耐震化や家具の固定、避難行動の確認など、平時からの地震・津波対策を今一度確認して頂くことも重要です。この点についても改めて周知啓発に努めていきます。

今回の訓練では、機器の動作確認のみを実施した地方公共団体が多数ありましたが、こうした団体でも今後は住民参加訓練や対応行動訓練等の実動訓練を実施して頂けるよう、訓練の周知期間の確保、訓練実施に関する積極的な広報等を通して、地域住民の参加する訓練を実施しやすい環境の整備に一層努めていきます。

アンケート集計表

実施期間：訓練終了後の平成 25 年 6 月 28 日（金）～7 月 12 日（金）

対象者：全国の地方公共団体

実施方法：web ページにアクセスして回答する方式

市区町村からの回答の集計結果を以下に示します。

（1）訓練の実施内容

問A. 今回（6 月 28 日）訓練を実施しましたか（N=1,742（全市区町村））

回答内容	回答数
実施した	885
実施していない	193
（アンケート回答なし）	664

問B. どのような訓練を実施しましたか。それぞれの項目ごとに当てはまるものを全て選んでください。

問 B-1. 訓練に参加された機関(者)（複数回答：N=885（訓練を実施した自治体））

回答内容	回答数	割合
防災担当部署	819	92.5%
自治体全体	100	11.3%
消防団	4	0.5%
自治会	3	0.3%
自主防災組織	4	0.5%
事業所	8	0.9%
学校	36	4.1%
住民	46	5.2%
その他	28	3.2%
（無回答）	1	0.1%

問 B-2. 訓練実施内容（複数回答：N=885（訓練を実施した自治体））

回答内容	回答数	割合
J アラート受信端末（画面表示、回転灯、音声報知等）の動作確認	852	96.3%

庁舎内放送	125	14.1%
防災行政無線放送	188	21.2%
ローカルメディア(GATV、コミュニティFM)放送	27	3.1%
メール(緊急速報メール又は登録制メール)による報知	42	4.7%
その他	77	8.7%
(無回答)	2	0.2%

問 B-3. 実動訓練等の実施の有無(複数回答: N=885(訓練を実施した自治体))

回答内容	回答数	割合
緊急地震速報の対応行動(机の下に隠れる等)を実施	116	13.1%
緊急地震速報を合図に防災訓練(避難訓練、消火訓練、救護訓練等)を実施	19	2.1%
その他	40	4.5%
実施していない	718	81.1%
(無回答)	12	1.4%

問 C. 主に何を狙いとして訓練を実施しましたか(N=885(訓練を実施した自治体))

回答内容	回答数	割合
受信端末など機器の動作確認	768	86.8%
地震の際の連絡体制・対応手順等の確認	54	6.1%
地震の際の対応行動の体験	28	3.2%
緊急地震速報の周知広報	28	3.2%
その他	6	0.7%
(無回答)	1	0.1%

(2) 訓練の評価

問 D. 訓練に関して感じたことについて、該当するものを選んでください(複数回答: N=885(訓練を実施した自治体))

回答内容	回答数	割合
緊急地震速報を見聞きした時の行動の確認ができた	245	27.7%
緊急地震速報の報知音や伝達内容等の理解につながった	341	38.5%
受信端末など機器の設定方法や動作の確認ができた	771	87.1%
訓練の大切さや必要さを感じることができた	140	15.8%
迅速に対応行動がとれた	53	6.0%
改善すべき問題点(対応行動の問題点、機器の動作不良など)を見つけられた	60	6.8%

実際と異なる報知方法などによる訓練のため、いざという時の行動に結びつかない	6	0.7%
あらかじめ決められた訓練では、いざという時の行動に結びつかない	11	1.2%
訓練の案内から開始までの期間が短く、十分な訓練内容を準備することができない	76	8.6%
その他	31	3.5%
(無回答)	4	0.5%

問 E. 今回実施された訓練について、総じてどのように評価されていますか (N=885 (訓練を実施した自治体))

回答内容	回答数	割合
良かった	311	35.1%
まあ良かった	521	58.9%
あまり良くなかった	48	5.4%
全く良くなかった	3	0.3%
(無回答)	2	0.2%

問 F. 訓練を今回実施されなかった理由について教えてください (複数回答 : N=193 (訓練を実施していない自治体))

回答内容	回答数	割合
案内から実施まで期間が短かったため	25	13.0%
緊急地震速報を報知させることで混乱が起きないか心配だったため	61	31.6%
実施する方法等がわからなかったため	7	3.6%
日程が合わなかったため	61	31.6%
すでに別の日に実施する計画を立てていたため	16	8.3%
その他	45	23.3%
(無回答)	26	13.5%

(3) 訓練の今後について

問 G. 今後緊急地震速報を利用した訓練に住民や自治体により参加しやすくするためにはどうしたらいいと思いますか (複数回答 : N=1,078 (アンケートに回答した自治体))

回答内容	回答数	割合
訓練のスケジュールをもっと早く周知する	518	48.1%
訓練実施のためのマニュアルを国で作成・配布する	406	37.7%

シェイクアウト訓練（揺れを想定して、一人ひとりが身を守る行動をとる訓練）など多様な訓練形態を推奨する	211	19.6%
その他	110	10.2%
特に思い浮かばない	193	17.9%
（無回答）	17	1.6%

問 H. 次回（12月実施予定）の全国訓練への対応について伺います（N=1,078（アンケートに回答した自治体））

回答内容	回答数	割合
合わせて訓練を実施する予定	797	73.9%
実施しない予定	232	21.5%
（無回答）	49	4.5%

（4）その他

問 I. 自治体独自で緊急地震速報を利用した訓練を実施していますか（N=1,078（アンケートに回答した自治体））

回答内容	回答数	割合
実施した、または実施する予定	114	10.6%
実施していない	953	88.4%
（無回答）	11	1.0%